

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

【一 般 勘 定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		209,919,892,088	
棚卸資産			
貯蔵品	565,079,409		
未成受託業務支出金	<u>1,855,144,167</u>	2,420,223,576	
前渡金		15,869,091,725	
前払費用		101,550,175	
未収収益		57,327,680	
未収入金		2,542,284,569	
賞与引当金見返（注）		1,558,776,288	
開発投融資短期貸付金		6,500,000	
仮払金		76,973,300	
立替金		<u>15,366,664</u>	
流動資産合計			232,567,986,065

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	46,332,160,233		
減価償却累計額	<u>△ 23,197,592,544</u>	23,134,567,689	
構築物	1,547,169,234		
減価償却累計額	<u>△ 1,226,581,867</u>	320,587,367	
機械装置	264,126,449		
減価償却累計額	<u>△ 205,039,769</u>	59,086,680	
車両運搬具	2,415,937,570		
減価償却累計額	<u>△ 1,770,720,039</u>	645,217,531	
工具器具備品	2,256,182,929		
減価償却累計額	<u>△ 1,373,112,357</u>	883,070,572	
土地	14,177,935,458		
減損損失累計額	<u>△ 8,710,639</u>	14,169,224,819	
建設仮勘定		<u>303,226,943</u>	
有形固定資産合計		<u>39,514,981,601</u>	

2 無形固定資産

商標権		2,435,790	
電話加入権		235,200	
ソフトウェア		2,531,347,167	
ソフトウェア仮勘定		<u>519,864,467</u>	
無形固定資産合計		<u>3,053,882,624</u>	

3 投資その他の資産

長期性預金		152,000,000	
開発投融資長期貸付金		32,500,000	
長期前払費用		25,839,041	
前払年金費用		5,211,415,559	
退職給付引当金見返（注）		10,756,107,413	
差入保証金		<u>1,621,361,994</u>	
投資その他の資産合計		<u>17,799,224,007</u>	
固定資産合計			<u>60,368,088,232</u>

資産合計

292,936,074,297

負債の部		
Ⅰ 流動負債		
運営費交付金債務（注）	46,939,019,949	
無償資金協力事業資金	123,627,900,126	
預り寄附金（注）	588,976,319	
未払金	46,131,813,381	
未払費用	240,529,937	
リース債務	54,781,350	
前受金	2,197,343,331	
預り金	163,232,761	
前受収益	403,700	
賞与引当金	1,558,776,288	
流動負債合計		221,502,777,142
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債（注）	8,148,466,400	
長期リース債務	75,799,738	
退職給付引当金	10,756,107,413	
資産除去債務	400,758,930	
固定負債合計		19,381,132,481
負債合計		240,883,909,623
純資産の部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	61,152,034,684	
資本金合計		61,152,034,684
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	13,380,355,439	
その他行政コスト累計額（注）		
減価償却相当累計額（－）（注）	△ 22,627,016,047	
減損損失相当累計額（－）（注）	△ 8,710,639	
利息費用相当累計額（－）（注）	△ 6,889,486	
除売却差額相当累計額（－）（注）	△ 14,378,811,266	
資本剰余金合計		△ 23,641,071,999
Ⅲ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金（注）	1,763,059,806	
積立金	8,389,965,034	
当期末処分利益	4,388,177,149	
（うち当期総利益）	（ 4,388,177,149 ）	
利益剰余金合計		14,541,201,989
純資産合計		52,052,164,674
負債純資産合計		292,936,074,297

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

業務費	292,969,664,496
一般管理費	5,049,670,768
雑損	39,702,388
臨時損失	47,277,325

損益計算書上の費用合計

298,106,314,977

II その他行政コスト

減価償却相当額（注）	462,696,698
利息費用相当額（注）	△ 54,866
除売却差額相当額（注）	1,296,373,085

その他行政コスト合計

1,759,014,917

III 行政コスト

299,865,329,894

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	90,286,190,541		
JICA開発大学院連携関係費	5,573,230,415		
民間企業等連携事業関係費	2,797,651,321		
国内連携・外国人材受入等事業関係費	19,744,260,881		
実施基盤強化関係費	4,064,388,293		
間接業務費	45,141,659,138		
無償資金協力事業費	123,675,166,624		
施設整備費	175,898,726		
受託経費	6,210,267		
寄附金事業費	171,222,681		
減価償却費	1,333,785,609	292,969,664,496	
一般管理費		5,049,670,768	
雑損		39,702,388	
経常費用合計			298,059,037,652
経常収益			
運営費交付金収益（注）		173,553,837,557	
無償資金協力事業資金収入		123,675,166,624	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	6,046,194		
他の主体からの受託収入	168,670	6,214,864	
開発投融资収入		100,724	
施設費収益（注）		175,898,726	
寄附金収益（注）		171,222,681	
賞与引当金見返に係る収益（注）		1,558,776,288	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 2,146,965,846	
資産見返負債戻入（注）		1,519,710,198	
財務収益			
受取利息	420,940,496		
外国為替差益	155,612,825	576,553,321	
雑益		1,679,794,284	
経常収益合計			300,770,309,421
経常利益			2,711,271,769
臨時損失			
固定資産除却損		45,913,653	
固定資産売却損		1,363,672	47,277,325
臨時利益			
資産見返負債戻入（注）		43,356,355	
固定資産売却益		38,221,096	81,577,451
当期純利益			2,745,571,895
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			1,642,605,254
当期総利益			4,388,177,149

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【一般勘定】

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期末処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
				減価償却相当累計額（－）	減価損失相当累計額（－）	利息費用相当累計額（－）	除却却差額相当累計額（－）						
当期首残高	61,152,034,684	61,152,034,684	12,073,562,977	△ 22,164,319,349	△ 8,710,639	△ 6,944,352	△ 13,082,438,181	△ 23,188,849,544	7,330,136,398	1,059,828,636	-	11,795,630,094	49,758,815,234
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,306,792,462					1,306,792,462					1,306,792,462
固定資産の除売却				727,489,904			△ 1,296,373,085	△ 568,883,181					△ 568,883,181
減価償却				△ 1,190,186,602				△ 1,190,186,602					△ 1,190,186,602
時の経過による資産除去債務の増加						54,866		54,866					54,866
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１）利益処分又は損失の処理													
利益処分による積立									1,059,828,636	△ 1,059,828,636			-
（２）その他													
当期純利益（又は当期純損失）													
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
当期変動額合計	-	-	1,306,792,462	△ 462,696,698	-	54,866	△ 1,296,373,085	△ 452,222,455	1,059,828,636	3,328,348,513	4,388,177,149	2,745,571,895	2,293,349,440
当期末残高	61,152,034,684	61,152,034,684	13,380,355,439	△ 22,627,016,047	△ 8,710,639	△ 6,889,486	△ 14,378,811,266	△ 23,641,071,999	8,389,965,034	4,388,177,149	4,388,177,149	14,541,201,989	52,052,164,674

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 160,654,289,290
	無償資金協力事業費支出	△ 112,100,850,112
	人件費支出	△ 17,050,820,934
	受託経費支出	△ 855,186,504
	その他の業務支出	△ 904,182,762
	運営費交付金収入	156,051,951,000
	無償資金協力事業資金収入	116,874,214,070
	受託収入	689,749,884
	貸付金利息収入	110,252
	寄附金収入	317,572,146
	その他の業務収入	2,551,298,328
	小計	△ 15,080,433,922
	利息の受取額	420,436,390
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,659,997,532
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,961,310,728
	固定資産の売却による収入	45,508,309
	施設費による収入	2,052,347,577
	貸付金の回収による収入	6,500,000
	定期預金の預入による支出	△ 629,250,000,000
	定期預金の払戻による収入	634,300,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 135,700,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	135,700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,193,045,158
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 55,584,886
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,584,886
IV	資金に係る換算差額	271,981,479
V	資金増加額（又は△減少額）	△ 10,250,555,781
VI	資金期首残高	206,370,447,869
VII	資金期末残高	196,119,892,088

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		4,388,177,149
当期総利益	4,388,177,149	<u>4,388,177,149</u>
II 利益処分額		
積立金	4,388,177,149	<u><u>4,388,177,149</u></u>

重要な会計方針

【一般勘定】

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50 年
構築物	1～42 年
機械装置	1～17 年
車両運搬具	2～ 6 年
工具器具備品	1～15 年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第 91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期間に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

9. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和7年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は270,969,057,460円であります。

2. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は26,404,712,271円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	299,865,329,894円
自己収入等	△2,472,106,970円
機会費用	886,301,625円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 298,279,524,549円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和8年3月31日現在)

現金及び預金	209,919,892,088円
定期預金	△13,800,000,000円
資金の期末残高	196,119,892,088円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品

68,060,986 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における退職給付債務	22,114,355,374
勤務費用	884,834,530
利息費用	192,163,026
数理計算上の差異の当期発生額	△4,339,063,577
退職給付の支払額	△1,086,132,281
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	58,664,430
期末における退職給付債務	17,824,821,502

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)	
期首における年金資産	11,080,853,561
期待運用収益	221,617,072
数理計算上の差異の当期発生額	933,652,427
事業主からの拠出額	394,326,903
退職給付の支払額	△408,984,745
制度加入者からの拠出額	58,664,430
期末における年金資産	12,280,129,648

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)	
積立型制度の退職給付債務	7,068,714,089
年金資産	△12,280,129,648
積立型制度の未積立退職給付債務	△5,211,415,559
非積立型制度の未積立退職給付債務	10,756,107,413
小計	5,544,691,854
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,544,691,854
退職給付引当金	10,756,107,413
前払年金費用	5,211,415,559
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,544,691,854

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	884,834,530
利息費用	192,163,026
期待運用収益	△221,617,072
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5,272,716,004
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合 計	△4,417,335,520

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	36%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	19%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	2.74%
	退職一時金	2.48%
長期期待運用収益率		2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、45,016,479 円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,218,968 円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,851,636 円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は 5,777,797 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、4,382,399,352 円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 5 年、割引率は $\Delta 0.048\%$ から 0.529% を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	400,813,796
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	$\Delta 54,866$
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,758,930

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,785,926,320円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書 【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	4,510,835,014	120,267,211	23,167,455	4,607,934,770	1,898,985,617	272,761,302	0	0	2,708,949,153	
	構築物	225,314,598	0	530,033	224,784,565	146,941,304	12,939,055	0	0	77,843,261	
	機械装置	204,206,938	11,936,407	2,717,874	213,425,471	159,695,554	15,193,054	0	0	53,729,917	
	車両運搬具	2,432,356,278	169,385,582	188,793,017	2,412,948,843	1,768,030,185	135,059,795	0	0	644,918,658	
	工具器具備品	1,852,813,924	129,915,843	71,354,519	1,911,375,248	1,209,554,952	169,522,503	0	0	701,820,296	
	計	9,225,526,752	431,505,043	286,562,898	9,370,468,897	5,183,207,612	605,475,709	0	0	4,187,261,285	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	41,713,715,902	1,302,340,009	1,291,830,448	41,724,225,463	21,298,606,927	1,176,072,910	0	0	20,425,618,536	
	構築物	1,318,174,766	4,452,453	242,550	1,322,384,669	1,079,640,563	13,800,967	0	0	242,744,106	
	機械装置	51,331,975	0	630,997	50,700,978	45,344,215	312,725	0	0	5,356,763	
	車両運搬具	2,988,727	0	0	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873	
	工具器具備品	348,373,871	0	3,566,190	344,807,681	163,557,405	0	0	0	181,250,276	
	計	43,434,585,241	1,306,792,462	1,296,270,185	43,445,107,518	22,589,838,964	1,190,186,602	0	0	20,855,268,554	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819	
	建設仮勘定	443,556,443	149,394,110	289,723,610	303,226,943	0	0	0	0	303,226,943	
	計	14,621,491,901	149,394,110	289,723,610	14,481,162,401	0	0	8,710,639	0	14,472,451,762	
有形固定資産合計	建物	46,224,550,916	1,422,607,220	1,314,997,903	46,332,160,233	23,197,592,544	1,448,834,212	0	0	23,134,567,689	
	構築物	1,543,489,364	4,452,453	772,583	1,547,169,234	1,226,581,867	26,740,022	0	0	320,587,367	
	機械装置	255,538,913	11,936,407	3,348,871	264,126,449	205,039,769	15,505,779	0	0	59,086,680	
	車両運搬具	2,435,345,005	169,385,582	188,793,017	2,415,937,570	1,770,720,039	135,059,795	0	0	645,217,531	
	工具器具備品	2,201,187,795	129,915,843	74,920,709	2,256,182,929	1,373,112,357	169,522,503	0	0	883,070,572	
	土地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819	
	建設仮勘定	443,556,443	149,394,110	289,723,610	303,226,943	0	0	0	0	303,226,943	
	計	67,281,603,894	1,887,691,615	1,872,556,693	67,296,738,816	27,773,046,576	1,795,662,311	8,710,639	0	39,514,981,601	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	11,290,558	0	0	11,290,558	8,854,768	384,599	0	0	2,435,790	
	ソフトウェア	6,773,017,267	1,127,786,267	175,940,566	7,724,862,968	5,193,515,801	727,925,301	0	0	2,531,347,167	
	計	6,784,307,825	1,127,786,267	175,940,566	7,736,153,526	5,202,370,569	728,309,900	0	0	2,533,782,957	
無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	338,100	0	102,900	235,200	0	0	0	0	235,200	
	ソフトウェア仮勘定	946,477,464	427,536,979	854,149,976	519,864,467	0	0	0	0	519,864,467	
	計	946,815,564	427,536,979	854,252,876	520,099,667	0	0	0	0	520,099,667	
無形固定資産合計	商標権	12,430,108	0	0	12,430,108	9,994,318	384,599	0	0	2,435,790	
	電話加入権	338,100	0	102,900	235,200	0	0	0	0	235,200	
	ソフトウェア	6,773,017,267	1,127,786,267	175,940,566	7,724,862,968	5,193,515,801	727,925,301	0	0	2,531,347,167	
	ソフトウェア仮勘定	946,477,464	427,536,979	854,149,976	519,864,467	0	0	0	0	519,864,467	
	計	7,732,262,939	1,555,323,246	1,030,193,442	8,257,392,743	5,203,510,119	728,309,900	0	0	3,053,882,624	
投資その他の資産	長期性預金	2,000,000	150,000,000	0	152,000,000	0	0	0	0	152,000,000	
	開発投融資長期貸付金	39,000,000	0	6,500,000	32,500,000	0	0	0	0	32,500,000	
	長期前払費用	93,874	61,855,877	36,110,710	25,839,041	0	0	0	0	25,839,041	
	未収財源措置予定額	443,520	0	443,520	0	0	0	0	0	0	
	差入保証金	1,595,066,012	84,933,298	58,637,316	1,621,361,994	0	0	0	0	1,621,361,994	
	前払年金費用	2,439,400,446	2,772,015,113	0	5,211,415,559	0	0	0	0	5,211,415,559	
	退職給付引当金見返	13,472,902,259	△2,039,647,310	677,147,536	10,756,107,413	0	0	0	0	10,756,107,413	
	計	17,548,906,111	1,029,156,978	778,839,082	17,799,224,007	0	0	0	0	17,799,224,007	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	794,103,958	0	0	229,024,549	0	565,079,409	
備蓄物資	794,103,958	0	0	229,024,549	0	565,079,409	
日本	51,423,676	0	0	50,064,076	0	1,359,600	
アメリカ	151,990,728	0	0	28,822,405	0	123,168,323	
シンガポール	288,123,402	0	0	85,071,952	0	203,051,450	
アラブ首長国連邦	291,961,041	0	0	65,066,116	0	226,894,925	
パラオ	5,614,605	0	0	0	0	5,614,605	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	1,112,121,012	743,023,155	0	0	0	1,855,144,167	
計	1,906,224,970	743,023,155	0	229,024,549	0	2,420,223,576	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融资貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
小 計	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
その他の長期貸付金						
開発投融资貸付金	39,000,000	0	0	6,500,000	32,500,000	
小 計	39,000,000	0	0	6,500,000	32,500,000	
計	45,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	39,000,000	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替によるものであります。

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,418,011,853	1,558,776,288	1,418,011,853	0	1,558,776,288	
計	1,418,011,853	1,558,776,288	1,418,011,853	0	1,558,776,288	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	
一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	39,000,000	△ 6,500,000	32,500,000	0	0	0	
一般債権	39,000,000	△ 6,500,000	32,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 32,500,000円
計	45,500,000	△ 6,500,000	39,000,000	0	0	0	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針5に記載しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	22,114,355,374	△ 3,203,401,591	1,086,132,281	17,824,821,502	
退職一時金に係る債務	13,472,902,259	△ 2,039,647,310	677,147,536	10,756,107,413	
確定給付企業年金に係る債務	8,641,453,115	△ 1,163,754,281	408,984,745	7,068,714,089	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	11,080,853,561	1,608,260,832	408,984,745	12,280,129,648	
退職給付引当金	13,472,902,259	△ 2,039,647,310	677,147,536	10,756,107,413	
前払年金費用	2,439,400,446	2,772,015,113	0	5,211,415,559	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	400,813,796	0	54,866	400,758,930	第91特定あり

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	8,138,261,877	1,306,792,462	0	9,445,054,339	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	3,605,147,304	0	0	3,605,147,304	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	466,129,672	0	0	466,129,672	
計	12,073,562,977	1,306,792,462	0	13,380,355,439	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
67,544,806,217	156,051,951,000	173,553,837,557	1,116,058,858	0	174,669,896,415	1,987,840,853	46,939,019,949

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金の主な使途	
運営費交付金収益		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	123,107,718,404	123,107,340,674	人件費：12,006,427,482円、業務委託費：56,574,407,943円、その他：54,526,505,249円
JICA開発大学院連携	7,216,365,009	7,229,550,871	人件費：741,138,666円、業務委託費：689,981,610円、その他：5,798,430,595円
民間企業等との連携	3,656,474,697	3,656,474,697	人件費：372,036,936円、業務委託費：2,479,961,199円、その他：804,476,562円
多様な担い手との連携	25,204,983,388	25,204,983,388	人件費：2,625,628,959円、専門家等手当：8,390,661,006円、その他：14,188,693,423円
事業実施基盤の強化	4,042,538,732	4,041,773,001	人件費：540,490,002円、専門家等手当：2,217,155,264円、その他：1,284,127,735円
期間進行基準による振替額			
法人共通	9,528,690,451	9,329,947,573	賃貸料：615,795,547円、業務委託費：11,330,313円、その他：8,702,821,713円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	797,066,876	797,066,876	業務委託費：163,237,388円、賃貸料：84,596,114円、その他：549,233,374円
合計	173,553,837,557	173,367,137,080	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	407,838,666	車両運搬具:117,464,726円 ソフトウェア:113,002,748円 その他:177,371,192円
JICA開発大学院連携	24,397,779	車両運搬具:7,250,921円 ソフトウェア:6,975,489円 その他:10,171,369円
民間企業等との連携	12,247,202	車両運搬具:3,639,818円 ソフトウェア:3,501,557円 その他:5,105,827円
多様な担い手との連携	111,087,091	車両運搬具:25,687,806円 ソフトウェア:24,712,038円 その他:60,687,247円
事業実施基盤の強化	191,498,004	ソフトウェア:93,732,816円 ソフトウェア仮勘定:80,245,229円 その他:17,519,959円
法人共通	368,990,116	ソフトウェア仮勘定:316,034,918円 ソフトウェア:40,961,827円 その他:11,993,371円
合計	1,116,058,858	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	879,890,891	貸与引当金見返:879,890,891円
JICA開発大学院連携	54,314,338	貸与引当金見返:54,314,338円
民間企業等との連携	27,264,722	貸与引当金見返:27,264,722円
多様な担い手との連携	197,540,962	貸与引当金見返:197,540,962円
事業実施基盤の強化	96,550,055	貸与引当金見返:96,550,055円
法人共通	732,279,885	貸与引当金見返:162,450,885円 退職給付引当金見返:569,829,000円
合計	1,987,840,853	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	46,001,289,717	○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。 (1) 開発協力の重点課題 開発途上地域の開発課題の解決に取り組む技術協力プロジェクトや課題別研修等において、相手国事情や機材等調達遅延等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、40,374,532,803円(前渡金等計上額10,749,713,143円を含む)を翌事業年度に収益化予定。 (2) JICA開発大学院連携 前払費用等計上額2,824,344円を翌事業年度に収益化予定。 (3) 民間企業等との連携 民間企業等が有する技術、製品、システム、資金等を活用した開発協力を推進する民間連携事業や中小企業・SDGs支援事業において、相手国との調整等の事情により、調査や実証事業の一部を翌年度に実施することなどから、325,486,531円(前渡金等計上額188,951,141円を含む)を翌事業年度に収益化予定。 (4) 多様な担い手との連携 国民等による開発協力への参加を促進するボランティア事業や科学技術協力等において、契約相手方及び事業対象との調整等の事情等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、5,300,819,836円(前渡金等計上額4,681,159,284円を含む)を翌事業年度に収益化予定。 (5) 事業実施基盤の強化 事業実施基盤の強化を促進する広報等において、相手国との調整等の事情により、事業内容の一部を翌年度に実施することなどから、118,130,601円(前渡金等計上額44,420,692円を含む)を翌事業年度に収益化予定。 (1)～(5)の合計額46,121,794,115円のうち、当事業年度に配分額を超過して支出した額120,504,398円を差し引いた合計46,001,289,717円を翌事業年度に繰越しを行う。
費用進行基準を採用した業務に係る分	99,141,282	○費用進行基準を採用した業務は、期中に突発的に発生した災害援助等業務。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化予定。
配分留保額等	838,588,950	○今中期目標期間中に配分額を超過して支出した額:838,588,950円(資金的裏付けがないため、会計基準第81条第4項により、中期目標期間の最後の事業年度に収益化予定)
合計	46,939,019,949	

(1 0) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	1,361,748,178	60,063,658	1,125,342,274	175,898,726	443,520	
計	1,361,748,178	60,063,658	1,125,342,274	175,898,726	443,520	

(1 1) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4, 370)	(1)	(-)	(-)
	181, 283	12	11, 836	3
職員	(2, 676)	(1)	(-)	(-)
	18, 218, 167	1, 972	665, 311	67
計	(7, 046)	(2)	(-)	(-)
	18, 399, 450	1, 984	677, 148	70

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて（ ）で記載しております。

(1 2) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②JICA開発大学院連携	③民間企業等との連携	④多様な担い手との連携	⑤事業実施基盤の強化	⑥無償資金協力	⑦受託業務	⑧その他の業務	計	⑨法人共通	合 計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用	123,566,265,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	6,210,267	171,222,681	291,459,980,161	6,646,334,816	298,106,314,977
その他行政コスト											
減価償却相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	462,696,698	462,696,698
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 54,866	△ 54,866
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,296,373,085	1,296,373,085
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,759,014,917	1,759,014,917
行政コスト	123,566,265,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	6,210,267	171,222,681	291,459,980,161	8,405,349,733	299,865,329,894
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	122,831,903,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	△ 4,597	0	290,548,180,616	7,731,343,933	298,279,524,549
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	123,566,265,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	6,210,267	171,222,681	291,459,980,161	175,898,726	291,635,878,887
業務委託費	57,119,114,804	689,981,610	2,488,522,865	7,442,255,418	712,451,664	0	355,300	44,807,606	68,497,489,267	11,331,993	68,508,821,260
専門家等手当	21,026,827,394	641,067,598	321,803,241	8,589,948,257	2,217,155,264	0	5,222,200	106,656,127	32,908,680,081	0	32,908,680,081
旅費交通費	2,391,031,118	147,594,746	74,089,640	522,883,310	107,636,382	0	0	0	3,243,235,196	0	3,243,235,196
人件費	12,006,427,482	741,138,666	372,036,936	2,625,628,959	540,490,002	0	0	0	16,285,722,045	0	16,285,722,045
賃貸料	1,730,901,411	106,845,934	53,634,544	378,522,660	77,919,507	0	0	0	2,347,824,056	0	2,347,824,056
資金供与	0	0	0	0	0	123,675,166,624	0	0	123,675,166,624	0	123,675,166,624
その他経費	29,291,963,688	5,300,930,735	518,796,515	7,462,884,882	1,906,895,357	0	632,767	19,758,948	44,501,862,892	164,566,733	44,666,429,625
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,049,670,768	5,049,670,768
専門家等手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	727,117,336	727,117,336
旅費交通費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	615,886,877	615,886,877
賃貸料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	740,253,059	740,253,059
その他経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,966,413,496	2,966,413,496
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,333,785,609	1,333,785,609
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,702,388	39,702,388
計	123,566,265,897	7,627,559,289	3,828,883,741	27,022,123,486	5,562,548,176	123,675,166,624	6,210,267	171,222,681	291,459,980,161	6,599,057,491	298,059,037,652
事業収益											
運営費交付金収益	123,107,718,404	7,216,365,009	3,656,474,697	25,204,983,388	4,839,605,608	0	0	0	164,025,147,106	9,528,690,451	173,553,837,557
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	0	123,675,166,624	0	0	123,675,166,624	0	123,675,166,624
受託収入	0	0	0	0	0	0	6,214,864	0	6,214,864	0	6,214,864
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,724	100,724
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175,898,726	175,898,726
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	171,222,681	171,222,681	0	171,222,681
資産見返負債戻入	0	0	0	0	190,465,127	0	0	0	190,465,127	1,329,245,071	1,519,710,198
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,558,776,288	1,558,776,288
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,146,965,846	△ 2,146,965,846
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	576,553,321	576,553,321
雑益	734,362,000	0	0	0	0	0	0	0	734,362,000	945,432,284	1,679,794,284
計	123,842,080,404	7,216,365,009	3,656,474,697	25,204,983,388	5,030,070,735	123,675,166,624	6,214,864	171,222,681	288,802,578,402	11,967,731,019	300,770,309,421
事業損益	275,814,507	△ 411,194,280	△ 172,409,044	△ 1,817,140,098	△ 532,477,441	0	4,597	0	△ 2,657,401,759	5,368,673,528	2,711,271,769
IV臨時損益等											
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,277,325	47,277,325
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,577,451	81,577,451
当期純損益	275,814,507	△ 411,194,280	△ 172,409,044	△ 1,817,140,098	△ 532,477,441	0	4,597	0	△ 2,657,401,759	5,402,973,654	2,745,571,895
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,063,871,694	0	11,893,147	565,999,956	0	0	0	0	1,641,764,797	840,457	1,642,605,254
当期総損益	1,339,686,201	△ 411,194,280	△ 160,515,897	△ 1,251,140,142	△ 532,477,441	0	4,597	0	△ 1,015,636,962	5,403,814,111	4,388,177,149
V総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	150,231,056,218	822,361,883	230,334,901	151,283,753,002	58,636,139,086	209,919,892,088
前渡金	10,791,882,274	0	203,532,993	4,830,885,862	38,927,506	0	3,863,090	0	15,869,091,725	0	15,869,091,725
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,134,567,689	23,134,567,689
その他の資産	248,063,406	310,279,730	4,968,695	132,283,034	577,362,238	44,590,389	1,873,575,936	39,514,157	3,230,637,585	40,781,885,210	44,012,522,795
計	11,039,945,680	310,279,730	208,501,688	4,963,168,896	616,289,744	150,275,646,607	2,699,800,909	269,849,058	170,383,482,312	122,552,591,985	292,936,074,297

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。

なお、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②JICA開発大学院連携
- ③民間企業等との連携
- ④多様な担い手との連携
- ⑤事業実施基盤の強化
- ⑥無償資金協力
- ⑦受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。

なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②JICA開発大学院連携：JICA開発大学院連携関係費の金額
- ③民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ④多様な担い手との連携：国内連携・外国人材受入等事業関係費の金額
- ⑤事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑥無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑦受託業務：受託経費の金額
- ⑧その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑨法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃貸料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃貸料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- 4 ①開発協力の重点課題の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「－」で表示しております。

(1 3) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
基盤研究B	(1,650,000) 495,000	2	日本学術振興会科学研究費
基盤研究C	(1,157,812) 220,273	3	
若手研究	(770,000) 231,000	1	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
計	(4,577,812) 1,246,273	7	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として () 書きで記載しております。

(1 4) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,926,186	
外貨現金	61,735,901	
普通預金	189,509,753,647	
当座預金	182,058,205	
外貨普通預金	844,611,772	
外貨当座預金	5,518,806,377	
定期預金	13,800,000,000	
計	209,919,892,088	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	15,869,091,725	日本工営株式会社 他	
計	15,869,091,725		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	123,627,900,126	ケニア共和国 他	
計	123,627,900,126		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	18,066,591,710	日本工営株式会社 他	
一般管理費	1,333,327,654	アクセンチュア株式会社 他	
無償資金協力事業費	12,675,497,016	モザンビーク共和国政府 他	
施設整備費	1,920,658	株式会社モリ建築設計室	
受託経費	626,905	ランスタッド株式会社 他	
寄附金事業費	11,557,897	特定非営利活動法人ムラのミライ 他	
その他	14,042,291,541	外務省 他	
計	46,131,813,381		

(1 5) 関連公益法人等の情報

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243		公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210	
業務概要	(1) 海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2) 国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3) 地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4) 国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5) 移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6) 海外日系人センターの設立及び運営 (7) 日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 (9) 海外日系人大会の開催 (10) 外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11) その他公益目的を達成するために必要な事業		(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	
役員氏名	役員数 17名 代表理事・会長 阿部 守一		役員数 11名 理事長 山本 郁也	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	
資産	202,726,491 円		578,262,225 円	
負債	130,551,289 円		22,697,439 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	67,115,923 円		588,665,481 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 32,700,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 434,984,615 円		・その他の収益 122,828,028 円	
○費用	○費用 429,925,336 円		○費用 188,628,723 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 1,500,000 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 1,500,000 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	72,175,202 円		555,564,786 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 15,569,941 円 未収入金： 9,538,055 円		未払金： 3,110,646 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合	総事業収入 426,142,140 円 (うち当機構取引額 236,715,645 円 55.5 %)		総事業収入 117,339,180 円 (うち当機構取引額 85,386,922 円 72.8 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	競争契約 (83,613,682 円 35.3 %) 企画競争・公募 (43,233,946 円 18.3 %) 競争性のない随意契約 (109,868,017 円 46.4 %) その他 (0 円 0.0 %)		競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (85,386,922 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (0 円 0.0 %)	

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
事項	公益財団法人国際医療技術財団 法人番号： 4010005016318		公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556	
業務概要	(1) 海外の医療技術分野の専門家等の研修 (2) 我が国の医療技術並びにその関連分野の専門家等の海外派遣 (3) 内外の医療関連団体との国際協力活動 (4) 内外医療技術の調査研究及び啓発事業 (5) 災害医療事業 (6) その他この法人の目的達成に必要な事業		(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 14名 代表理事・会長 林 茂樹		役員数 20名 代表理事・会長 大坪 清	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)国際医療技術財団 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)	
資産	49,135,974 円		3,867,681,856 円	
負債	24,292,462 円		70,021,852 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	27,200,092 円		4,061,278,212 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	818,379 円	・受取補助金等	0 円
・その他の収益	・その他の収益	64,133,897 円	・その他の収益	138,366,325 円
○費用	○費用	67,658,097 円	○費用	401,984,533 円
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等	0 円
・その他の収益	・その他の収益	349,241 円	・その他の収益	0 円
○費用	○費用	0 円	○費用	0 円
正味財産期末残高	24,843,512 円		3,797,660,004 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		未払金： 21,858,085 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入	45,087,186 円	総事業収入	58,303,673 円
	(うち当機構取引額	26,823,256 円	(うち当機構取引額	45,498,336 円
	競争契約	(0 円	競争契約	(25,468,857 円
	企画競争・公募	(26,823,256 円	企画競争・公募	(20,029,479 円
	競争性のない随意契約	(0 円	競争性のない随意契約	(0 円
	その他	(0 円	その他	(0 円
		59.5 %)		78.0 %)
		0.0 %)		56.0 %)
		100.0 %)		44.0 %)
		0.0 %)		0.0 %)
		0.0 %)		0.0 %)

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人国際民法センター 法人番号： 4010405000210	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号： 7010405010396
業務概要	(1) アジア地域を中心とする民商事法関係者に対する研修の実施及びその援助 (2) 内外の民商事法に関する研究者、専門家等の招へい及び派遣並びにその援助 (3) 内外の民商事法に関する講演会、研究会、シンポジウム、セミナーその他調査、研究、研修及び情報交換を目的とする集会の開催並びにその援助 (4) 内外の民商事法に関する情報・資料の収集及び調査・研究の実施並びにその援助 (5) 機関誌、文献その他の資料の発行並びにこれらの頒布 (6) 内外の関係諸機関及び関係諸団体との連携及び協力 (7) その他目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 中村 邦晴 理事 小川 郷太郎 (元国際協力機構 総務部長)	役員数 9名 代表理事 豊原 秀和
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)国際民法センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)
資産	138,000,323 円	108,441,355 円
負債	1,628,723 円	25,030,335 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	140,362,107 円	59,197,149 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 76,183,786 円	・その他の収益 144,177,461 円
○費用	○費用 80,174,293 円	○費用 119,963,590 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	136,371,600 円	83,411,020 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 13,822,145 円 未収入金： 該当なし	未払金： 8,072,343 円 未収入金： 4,735,124 円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 57,954,921 円 (うち当機構取引額 57,954,921 円 100.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (57,954,921 円 100.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 142,417,560 円 (うち当機構取引額 131,261,612 円 92.2%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (131,257,012 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (4,600 円 0.0%)

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号： 1011005002153		一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号： 1460105002142	
業務概要	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) 職業安定法に基づく有料職業紹介事業 (5) 各種業務の請負業務 (6) 各種機器等のレンタル業務 (7) 食料品の製造、販売 (8) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	
役員氏名	役員数 17名 会長・代表理事 明石 要一 理事 武下 悌治 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長)		役員数 9名 理事長 松本 健春	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)		(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)	
資産	79,460,419 円		17,155,455 円	
負債	16,057,191 円		33,856,454 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	52,935,925 円		△ 4,973,419 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 3,500,000 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 154,120,626 円		・その他の収益 48,927,563 円	
○費用	○費用 147,153,323 円		○費用 60,655,143 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	63,403,228 円		△ 16,700,999 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 31,714,447 円 未収入金： 該当なし		未払金： 769,558 円 未収入金： 該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 139,254,269 円 (うち当機構取引額 127,091,715 円 91.3 %) 競争契約 (125,311,715 円 98.6 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (1,408,000 円 1.1 %) その他 (372,000 円 0.3 %)		総事業収入 48,912,031 円 (うち当機構取引額 32,756,441 円 67.0 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (32,720,581 円 99.9 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (35,860 円 0.1 %)	

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人社会教育サポート 法人番号： 1012405003757	一般社団法人国際協力サポーターズ 法人番号： 4010105002317
業務概要	(1) 社会教育を企画・実施する個人や団体・法人などへの支援・協力事業 (2) 社会教育の企画・実施事業 (3) 前各号に附帯又は関連する一切の事業	(1) 開発途上国等における国際協力事業 (2) 国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (3) 多文化共生支援に関する事業 (4) 地方創生における地域活性化及び人材育成事業 (5) その他当法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 1名 代表取締役 斎藤 謙一	役員数 3名 代表理事 込谷 晃
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)社会教育サポート (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)国際協力サポーターズ (業務委託)
資産	8,689,502 円	36,258,555 円
負債	11,508,142 円	23,905,502 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	256,492 円	0 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 31,089,922 円	・その他の収益 25,950,976 円
○費用	○費用 34,165,054 円	○費用 20,111,923 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 2,818,640 円	12,353,053 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛却、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金： 25,542,436 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 30,900,280 円 (うち当機構取引額 18,332,730 円 59.3 %) 競争契約 (0 円 0.0 %) 企画競争・公募 (0 円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (555,940 円 3.0 %) その他 (17,776,790 円 97.0 %)	総事業収入 25,950,976 円 (うち当機構取引額 25,950,976 円 100.0 %) 競争契約 (25,950,976 円 100.0 %) 企画競争・公募 (円 0.0 %) 競争性のない随意契約 (円 0.0 %) その他 (円 0.0 %)

(注) 上記金額は令和6年10月1日から令和7年9月30日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和6年11月21日から令和7年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	一般社団法人アクセスアドバイザージャパン 法人番号： 7011105007773		一般財団法人国際開発機構 法人番号： 7010405009018	
事項				
業務概要	(1) 農家と農業事業者に向けた効果的な金融商品及び販売経路の確立を支援するための下記の事項に係る事業 ①市場調査 ②商品開発及び販売経路改善 ③顧客保護 ④社会的経営管理 ⑤投資アドバイザー ⑥その他関連する事業 (2) 金融サービスプロバイダー及び農村における中小零細企業の管理能力を強化するための下記の事項に係る事業 ①組織診断とプログラム評価 ②各種トレーニング・能力強化 ③その他関連する事業 (3) 農家と農業事業者のための経済機会を創出するための下記の事項に係る事業 ①起業家育成 ②技術訓練 ③バリューチェーン開発 ④農村投資戦略策定 ⑤その他関連する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	
役員氏名	役員数 1名 代表理事 Ronald Bevacqua		役員数 7名 理事長 杉下 恒夫	
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)アクセスアドバイザージャパン (業務委託)		(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)	
資産	1,630,955 円		607,658,197 円	
負債	468,147 円		68,444,867 円	
(正味財産増減計算書)				
正味財産期首残高	△ 922,328 円		568,590,932 円	
当期正味財産増減額				
一般正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 1,000,000 円	
・その他の収益	・その他の収益 29,250,410 円		・その他の収益 198,413,946 円	
○費用	○費用 27,165,274 円		○費用 228,791,548 円	
指定正味財産増減の部				
○収益	○収益		○収益	
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円		・受取補助金等 0 円	
・その他の収益	・その他の収益 0 円		・その他の収益 0 円	
○費用	○費用 0 円		○費用 0 円	
正味財産期末残高	1,162,808 円		539,213,330 円	
(活動計算書)				
正味財産期首残高	-		-	
当期収入合計額	-		-	
当期支出合計額	-		-	
当期収支差額	-		-	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		該当なし	
債務保証の明細	該当なし		該当なし	
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合	総事業収入 29,249,242 円 (うち当機構取引額 23,682,888 円 81.0 %)		総事業収入 194,946,084 円 (うち当機構取引額 156,553,398 円 80.3 %)	
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	競争契約 (円 0.0 %) 企画競争・公募 (23,682,888 円 100.0 %) 競争性のない随意契約 (円 0.0 %) その他 (円 0.0 %)		競争契約 (19,838,779 円 12.7 %) 企画競争・公募 (136,027,483 円 86.9 %) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0 %) その他 (687,136 円 0.4 %)	
(注) 上記金額は令和7年1月1日から令和7年12月31日までの期間の金額である。				

(注) 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

事項	法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
		一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号： 4010405010523	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号： 2050005002019
業務概要		(1) プロジェクト調査研究事業 ① 世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ② 海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ① 臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ① 臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ② 世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③ 内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ① 小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ② 小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③ 地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④ 地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤ 日本及び現地における研修活動 ⑥ 人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ① 適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ② 現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③ 農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ① 地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ② 日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③ 大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名		役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一	役員数 7名 会長 桜井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター所長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 監事 美馬 巨人 (元国際協力機構 ナイジェリア事務所長)
関連公益法人等と当機構の取引の関連図		(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)
資産		2,303,766,791 円	53,570,998 円
負債		212,203,251 円	30,957,297 円
(正味財産増減計算書)			
正味財産期首残高		2,001,883,241 円	-
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益	1,086,754,968 円	・その他の収益 -
○費用	○費用	997,074,669 円	○費用 -
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		○収益
・受取補助金等	・受取補助金等	0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益	0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用	0 円	○費用 -
正味財産期末残高		2,091,563,540 円	22,613,701 円
(活動計算書)			
正味財産期首残高		-	24,143,826 円
当期収入合計額		-	77,116,768 円
当期支出合計額		-	78,646,893 円
当期収支差額		-	△ 1,530,125 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細		未払金： 234,097,305 円 未収入金： 該当なし	未払金： 8,745,107 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)		総事業収入 1,069,295,674 円 (うち当機構取引額 766,771,538 円 71.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (735,604,138 円 95.9%) 競争性のない随意契約 (31,167,400 円 4.1%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 76,975,908 円 (うち当機構取引額 67,714,766 円 88.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (67,678,466 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (36,300 円 0.1%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号： 9010005004920	特定非営利活動法人ACE 法人番号： 6010505001453
業務概要	(1)日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係る諸問題の調査・分析、及び提言 (2)前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3)各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4)各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5)前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6)その他これに関連する事項	(1)子どもの権利を尊重する人と組織を増やし、子どもの権利の実現をめざす「子どもの権利推進事業」 (2)社会課題に関して広報し、参画を促進して活動をともに創る「エンゲージメント事業」 (3)その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 理事長 所澤 光	役員数 13名 代表理事 尾上 由香
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)ACE (業務委託)
資産	415,968,116 円	158,176,238 円
負債	78,800,516 円	70,025,334 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	337,167,600 円	88,150,904 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	321,234,821 円	76,365,022 円
当期収入合計額	340,435,291 円	278,259,127 円
当期支出合計額	324,502,512 円	266,473,245 円
当期収支差額	15,932,779 円	11,785,882 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 33,131,906 円 未収入金： 該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 338,918,390 円 (うち当機構取引額 251,979,617 円 74.3%) 競争契約 (96,534,198 円 38.3%) 企画競争・公募 (154,947,119 円 61.5%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 119,304,797 円 (うち当機構取引額 75,502,634 円 63.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (75,416,342 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (86,292 円 0.1%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。
2 上記金額は令和6年4月1日から令和7年3月31日までの期間の金額である。

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計算書を作成している。
2 上記金額は令和6年9月1日から令和7年8月31日までの期間の金額である。